

Title	経済発展の径路 ヨーロッパとアジア : Giovanni Arrighi, Adam Smith in Beijing : Lineages of the Twenty-First Century を中心に
Author(s)	安井, 倫子
Citation	パブリック・ヒストリー. 2011, 8, p. 93-104
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66493
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

経済発展の径路 ヨーロッパとアジア

Giovanni Arrighi, *Adam Smith in Beijing: Lineages of the Twenty-First Century* を中心に

安井倫子

はじめに

本書『北京のアダム・スミス——21世紀への系譜』*Adam Smith in Beijing: Lineages of the Twenty-First Century*, New York, 2007 は、2007年の出版以来多くの論議を呼んでいる。なぜなら、20世紀末のアメリカのヘゲモニーの凋落と、それに取って代わるように起こった、21世紀の中国の経済的台頭を、グローバル・ヒストリーの枠組みで説明しようとした、著者渾身の書であったからである。2008年、アメリカ経済の劇的な破綻は、世界経済を大不況へと巻き込み、その立ち直りへの道筋はいまだに不透明である。また、この間の中国经济の躍進とも言える成長は、筆者のような経済を専門にしていない者にも「なぜなのか」という憧憬に似た疑問を抱かせている。アリギは、これらの疑問にたいして、アダム・スミスやカール・マルクスという経済学の古典に対する彼の新しい解釈を用いて答えようとした。世界を舞台とする歴史を扱った418ページの大書であるが、歯切れ良く明快な筆致であり、ページをめくる意欲と興味を途切らせることなく、読み進むことができた。

本稿では、第I節で、著者アリギの経歴とともに、『北京のアダム・スミス』にいたるアリギの研究の道のりを紹介する。第II節では、本書の概略と論点を述べ、第III節で筆者による若干の批判を加えた。

I 『北京のアダム・スミス』への道

著者ジョヴァンニ・アリギは1937年にイタリアで生まれた。自伝によれば⁽¹⁾、父は母方の祖父が経営する工場の技師であり、父とこの祖父の間には経営者と労働者という緊張関係があったが、同時に反ファシズムという点では一致しており、このことがアリギの思想形成と政治的立場に多大な影響を与えたという。ミラノのボッコーニ大学で経済学を学び、ミラノ大学で博士号を取得。1963年から1969年までローデシア（現ジンバブエ）とタンザニアの大学で教

(1) http://www.soc.jhu.edu/people/Arrighi/publications/Arrighi_Short_Autobiography_for_Encyclopedia.pdf (2010/08/01).

鞭をとることになる。1969年にイタリアにもどる。ここで、彼は社会運動に関わりつつ、研究を進展させ、その成果は1987年、“Capitalist Development in Hostile Environments: Feuds, Class Struggles, and Migrations in Peripheral Region of Southern Italy” (*Review*, 10/4, Spring 1987) にまとめられた。同時にこの頃、アリギの研究は、世界システム論にその理論的枠組みを求めることになる。1979年には、ニューヨーク州立大学ビンガムトン校、フェルナンド・ブローデル・センターに移った。ビンガムトン校での研究環境が、世界システム論による彼の資本主義分析と議論を深め発展させた⁽²⁾と、彼自身述べている。1982年に、サミール・アミン、アンドレ・グンダー・フランク、イマニュエル・ウォーラスティンとの共著で、*Dynamics of Global Crisis*, New York, 1982 を、次いで、*Transforming the Revolution: Social Movements and the World System*, New York, 1990 を出版した。1994年には、*The Long Twentieth Century: Money, Power, and the Origins of Our Times*, New York, 1994 を著わし、世界システム論の論客として世界中に名を馳せた⁽³⁾。1998年からはジョンズ・ホプキンス大学社会学部教授を務め、数多くの論文を執筆、世界各国で講演もこなしてきた。1999年、ビヴァリー・シルヴァーとの共著で、*Chaos and Governance in the Modern World System*, Minneapolis, 1999 をまとめた。また、2001年3月、日本西洋史学会第50回大会記念国際シンポジウムを総括するためのセミナーに講師として招聘され、旧大阪外国語大学で講演を行って⁽⁴⁾いる。

前記の二つの書は、「近代世界システムにおけるヘゲモニー交代の歴史的過程を考察し、先行するヘゲモニー国家の衰退と新たに勃興・台頭するヘゲモニー国家の相互関連性を明らかに」したものである⁽⁵⁾。その重要な論点は、ヘゲモニーの危機及び崩壊の要因を、国家間ないしは企業間の経済的競争より、むしろ社会紛争と政治的競争とし、この観点から「西洋に対する反乱」、すなわちアジアの台頭を、20世紀のヘゲモニーの移行（イギリスからアメリカへ）の決定要因と見なした⁽⁶⁾ことである。

2007年には、*Adam Smith in Beijing: Lineages of the Twenty-First Century* を出版し、これまでのアリギの議論の集大成を行った。*Adam Smith in Beijing* は、アリギが1994年に出版した『長い20世紀』の続編、ないしは完結編ともいえる。本書では、西洋と東アジアの経済発展の径路が比較検討され、2世紀に及んだ西洋による世界支配は、ふたつの異なる発展径路のハイブリッド化 hybridization によって終焉を迎える可能性が示唆されている。『長い20世紀』の最後の部分では、アメリカのヘゲモニーの危機・衰退後に起こりうる21世紀のシナリオを、彼は、三つの可能性として留保していた。第一はアメリカとヨーロッパの同盟国による更なるグローバル・ヘゲモニーの継続、第二は東アジア中心へのヘゲモニーの移行、そして第三に世界はカオスの

(2) 前記「自伝」を参照。

(3) この著作は少なくとも10以上の言語に翻訳され出版されたが、日本語訳の出版は比較的遅かった。日本語訳は、土佐弘之監訳『長い20世紀——資本、権力、そして現代の系譜』作品社、2009年がある。

(4) ジョヴァンニ・アリギ（秋田茂訳）『近代世界システムの形成と変容におけるヘゲモニー国家の役割』松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム——20世紀を振り返って』山川出版社、2002年、315-333頁を参照。

(5) 前掲書、9頁。

(6) 前掲書、アリギ論文、325-326頁。

中で燃え尽きるというものであった⁽⁷⁾。

『長い 20 世紀』後 13 年を経て、我々は資本主義世界システムにおけるアメリカ合衆国のヘゲモニーの凋落を見、それと同時期に起こった「東アジアの経済復興」⁽⁸⁾を経験した。特に 21 世紀にはじまる中国の経済発展には目を見張るものがある。⁽⁹⁾*Adam Smith in Beijing* は『長い 20 世紀』で提起した第二の可能性が現実になりつつあるとの著者の認識から、中国の経済発展の歴史的根源を解明しようと試みたものである。本書のタイトルが示すように、アリギはアダム・スミスが『国富論』で示した市場経済発展モデルを中国に適用した。彼の論点は、東アジアはヨーロッパが辿った資本主義発展の軌道とは異なる、経済発展の径路を取ってきたということにある。すなわち資本の過剰蓄積と海外領土拡張による帝国建設の道ではなく、アジアは、市場経済発展に基礎をおいた、「国民の富」を優先する道筋をたどってきたというものである。ヨーロッパ中心の近代世界システムの形成とその内部でのヘゲモニーの交替においては、世界を巻き込んだ動乱（戦争）が不可避であったが、21 世紀における中国の台頭 ascent は「平和的」であるとアリギは論じた。アダム・スミスの言う、「自然」な発展径路＝市場発展優先の径路を中国がとってきたことがこれを可能にしたのである。⁽¹⁰⁾

II 西洋によるヘゲモニーは凋落し、「自然な」経済発展をたどったアジアが台頭する

本書の章立て、および構成は以下のとおりである。

序章

第 1 部 アダム・スミスと新しいアジアの時代

第 1 章 デトロイトのマルクス、北京のスミス

第 2 章 アダム・スミスの歴史社会学

第 3 章 マルクス、シュンペター、そして資本と権力の「終わりのない」蓄積

第 2 部 世界的動乱の根源

第 4 章 世界的動乱の経済学

第 5 章 世界的動乱の社会的要因

第 6 章 ヘゲモニーの危機

第 2 部 崩壊するヘゲモニー

第 7 章 ヘゲモニーなき支配

(7) *The Long Twentieth Century*, pp. 355-356.

(8) *Adam Smith in Beijing*, p. 1. 『長い 20 世紀』では、「東アジアの経済復興」の中心は日本であったが、本書では中国にシフトしている。アリギはその理由を、『長い 20 世紀』日本語版への序文 (7-16 頁) で述べている。

(9) 2009 年 10 月 19 日、『朝日新聞グローブ』第 26 号は、「中国、『NO. 1』への長征」と題して、「幾つもの『首位』を書き換える それは古の地位を取り戻していく物語 長い眠りから覚めた龍は『全球化』の奔流に乗り 経済成長を貪る 『このまま続くはずがないものは続かない』ではこの大国の未来は」と書いている。

(10) アダム・スミスの「自然な」または「非自然な」経済発展の議論については以下を参照。高島善哉『アダム・スミス』岩波新書、1968 年、107-130 頁。

- 第 8 章 歴史上の資本主義の領土獲得の論理
- 第 9 章 存在しなかった世界国家
- 第 4 部 新しいアジアの時代の起源
 - 第 10 章 「平和的」上昇という挑戦
 - 第 11 章 東と西の国家、市場、そして、資本主義
 - 第 12 章 中国の台頭の起源と原動力
- 終章

第 1 部では本書の理論的基盤が示されている。その第一の柱は、アダム・スミス『国富論』における国家の役割である。アリギは、スミスが経済学の創始者の一人でありながら、また経済学を論じる際に、最も参照される学者でありながら、最も誤解されているとする。アリギによれば、スミスは、国民経済を発展させるためには、規制やコントロールを含めた法律の整備、インフラの整備、社会的分業の基礎を作る国民教育などとともに、これらを可能にする財政管理など、近代的国家の役割を不可欠としたのである。ここでは、1980 年代末の新自由主義に基づく、「小さな政府」、「規制緩和」、「市場原理」、「民営化」を世界に広めようとするワシントン・コンセンサスのような論調とは、スミスは無縁であることが強調されている。⁽¹¹⁾

第二の柱は、アジアにおける市場経済の発展である。アリギは、ヨーロッパ的近代資本主義世界システムの成立を説明したケネス・ポメランツの「大分岐」の理論を認めつつ、さらにこの議論を発展させ、20 世紀の後半、1960 年代末に、100 年以上の被支配、ないしは遅れた状況から、なぜ、どのようにアジアが「奇跡的に再興」したのかと問題提起する。その答えの鍵は、アリギによれば、アジアにおける「非資本主義的市場経済」の発展にあった。彼は、アダム・スミスが経済発展の根拠・指標を「資本主義的発展」よりむしろ「市場の発展」に求め、これを「自然的発展」と規定していることから、ヨーロッパ的資本主義国家システムに従属する前の中国の経済発展を理解するためにこれを応用した。「自然的発展径路」をたどったアジアは、ヨーロッパに遅れをとったのではなく、むしろアジアでは「成熟した」経済が存在していたことを、杉原による「勤勉革命」の議論に抛りながら強調し、現代アジアは、ふたつの発展径路の「ハイブリッド化」が進行していると述べる。⁽¹²⁾

第三の柱は、資本の「あくなき endless」蓄積による資本主義の発展、過剰蓄積による遠距離貿易の拡大、不均等発展による競争、そして階級闘争による資本への内圧などを基本とする、マルクス主義的資本主義発展論の適用は、ヨーロッパよりもむしろ現代アメリカ合衆国が妥当

(11) *Adam Smith in Beijing*, p. 43.

(12) Kenneth Pomeranz, *The Great Divergence: Europe, China, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton, 2000.

(13) *Adam Smith in Beijing*, p. 57. Kaoru Sugihara, “The East Asian Path of Economic Development: Along Term Perspective,” in Giovanni Arrighi, Takeshi Hamashita, and Mark Seldon, eds., *The Resurgence of East Asia: 500, 150, and 50 Year Perspectives*, London, 2003.

であると論じたことである。「マルクスはデトロイトで」発見されたのであった。⁽¹⁴⁾ アリギは、国家権力と富、資本と国家の関係をヨーロッパ型（資本が国家を従属させる）とアジア型（国家が資本を管理する）に分類した。さらに、ヨーロッパ型の下では、過剰蓄積された資本は、更なる利益拡大のために海外貿易、海外植民地獲得に乗り出すなかで、国家を従属させる。国家にとっては、資本の活動を庇護するための軍勢力拡大は、国家間競争と植民地獲得のための至上命令であったと論じられている。⁽¹⁵⁾

第2部で、アリギはスミスの理論で「アメリカの世紀」の到来と衰退を詳細に説明する。20世紀前半の資本主義諸国間の動乱は、イギリスからアメリカへのヘゲモニーの転換を用意した。第2次世界大戦後の資本主義国家間の競争・不均等発展はアメリカの更なる資本蓄積・金融資本主義への転換をもたらしたのだが、同時に、それはアメリカ資本主義そのものを侵食する過程へと導くものであった。資本の利益に対する圧力には、水平圧力と垂直圧力が考えられる。アリギは垂直圧力に注目する。⁽¹⁶⁾

19世紀末、西欧列強の競争（水平圧力）と、中核地域の国民国家内部での下からの闘争、すなわち階級闘争・労働運動（垂直圧力・賃金圧力）、は、より効率的な利益獲得による「圧力の緩和」を求めての列強による領土・市場獲得競争へと導いた。20世紀の戦争は国家と資本による総力戦となった。第2次世界大戦後のアメリカは、国土の荒廃を経験することなく、蓄積された資本の一部を国民に還元することが可能であり、国内市場の発展・中流階級の育成を見た。同時に、過剰蓄積されたアメリカ資本は、冷戦構造という条件の下で、新たな海外市場を求めて南アメリカ、アジア、アフリカへ流れた。アメリカのヘゲモニーによる、真の意味での金融資本主義によるグローバル化である。

では、20世紀末のアメリカの危機はなぜ、どのように到来したのか。アリギによれば以下のように説明される。冷戦構造という背景のもとで、アメリカ政府は明確にアメリカをリーダーとする新世界秩序の形成を意図していた。すなわち軍事的・社会的ケインズ主義による「戦争・福祉国家」warfare-welfare state⁽¹⁷⁾の建設であり、それは共産主義封じ込めを旗印にした軍拡、完全雇用と消費拡大を可能にするための大量生産、そして海外市場獲得のための発展途上国援助を柱とするアメリカのヘゲモニーの確立であった。

しかし、以上のようなケインズ主義的な国家主導による経済・軍事戦略とその構造は、1970年代に兆候的危機の状況をもたらした。危機の一般的原因は二つの圧力（水平・垂直）で示される。すなわち、一つは不均等発展によって力をつけた日本・ドイツなどによる利益の侵食、もう一つは労働側勢力からの賃上げ圧力である。しかし、資本主義システムの存亡にかかわる

(14) *Adam Smith in Beijing*, p. 26.

(15) *Adam Smith in Beijing*, p. 68.

(16) アリギは、Robert Brenner, "The Economics of Global Turbulence: A Special Report on the World Economy, 1950-1998," *New Left Review*, 1/229, May-June 1998, pp. 18-20 を引用し、これを批判して、持論を展開している。本書第5章。

(17) *Adam Smith in Beijing*, p. 152.

問題としてのヘゲモニーの危機は、ヴェトナム戦争敗戦による国際社会でのアメリカの威信の低下と戦費拡大による戦争・福祉国家の破綻が主因である、とアリギは分析した。

アメリカは1970年代に始まった兆候的危機の状況を「金融化と通貨主義者の反革命」⁽¹⁸⁾によって乗り切ろうとした。変動相場制の導入により通貨が商品としての価値を持たされるようになった。80年代には、国境を越えて流れる通貨は、現実の物流をはるかにしのぐものとなった。アメリカ多国籍企業はヨーロッパ・域外へ資本投下し、アメリカ資本は海外に流出した。同時に多国籍企業による通貨の投機的売買が進み、更なるドル価値の下落・地位の低下を招いた。90年代にアメリカ経済は一時的に回復したかに見えたが、それは最終的危機への序曲にすぎない。過剰蓄積された資本が、商品生産や労働力への投資のための国内市場に還流されず、更なる自己増殖目的でグローバル規模に投下されるという金融システムは、90年代の一時的な「ベル・エポック」⁽¹⁹⁾をアメリカにもたらしたが、実態のない金融特化の資本主義は労働者の状況の悪化と背中合わせであり、結果としてアメリカ製造業の国際競争力の低下を招いた。アメリカ国内の製造業は衰え、空洞化し、企業はより効率的な生産を求めて、グローバル・ネットワーク的生産方式を採用し、このことがアジアの経済成長を促した。同時にアメリカの世界銀行としての資本力・金融力に対する不安要素によりヘゲモニーの低下は亢進したのである。

第3部では、『長い20世紀』で示された資本主義世界システムにおけるヘゲモニーの歴史を再現することによって、資本主義の発展の本質を、「領域（拡大）の不可避性 spatial fix」⁽²⁰⁾、「収奪による蓄積 accumulation by dispossession」⁽²¹⁾そしてヘゲモニーをめぐる競争（戦争）であったとアリギは論じている。20世紀末のアメリカの危機は、資本主義発展の最終的危機の段階であるとアリギは主張する。経済的のみならず、軍事的・政治的なヘゲモニーの終末的危機を加速したのが、ブッシュ政権による「イラクでの冒険」である。ヴェトナム戦争が中国を世界経済の場に復活させたとするなら、イラク戦争は、アメリカによるテロとの戦いの「真の勝利者」⁽²²⁾にまで中国を押し上げた。第2次世界大戦後当初、アメリカは自国を中心とした国際機構を作り安全保障を確保すること（国連構想）、すなわちアメリカをモデルとした「世界政府」を構想していた。アメリカのヘゲモニーは、第一に、アメリカが平和とそのコストを支えるだけの軍事的・経済的力を保持しえること、第二に、そのことに対する国家間のお墨付きを得ていたことによって成り立っていた。ヴェトナム戦争による国家財政の破綻、アメリカ政府への不信はその両方を脅かした。レーガン政権は安全保障のコストを同盟国に応分に負担せよと迫り、アメリカは「正当な守り神」から「みかじめ安保税 protection racket」⁽²³⁾を徴集する国家に変化した。この方針は一時的に成功した。1980年代から90年代には、アメリカは「絶対に必要な」（オ

(18) *Adam Smith in Beijing*, p. 156.

(19) *Adam Smith in Beijing*, p. 161.

(20) *Adam Smith in Beijing*, p. 215.

(21) *Adam Smith in Beijing*, p. 222.

(22) *Adam Smith in Beijing*, p. 9.

(23) *Adam Smith in Beijing*, p. 254.

ルブライト国務長官・クリントン政権) リーダーでありえたが、同盟国の戦費負担、みかじめ料の増大は、その国家財政を脅かし、アメリカの主導で行われる戦争の正当性に対する世界の世論は変化した。

2001年に発足したブッシュ政権は、軍事的、経済的、政治的、すなわち全面的なアメリカの限界を露呈する役割を果たすこととなった。もっとも忠実な同盟国でさえ、イラク戦争に対しては戦費を出し渋り、これらの国でも、戦争協力反対の世論が沸騰した。また2005年のハリケーン・カトリーナは、アメリカの富の偏在、最貧困層の存在を国民に知らしめ、そのことによって、イラク戦争に対する国内の支持も急速に衰えた。ヴェトナム・シンドロームからの脱却と「新しいアメリカの世紀」の構築を目的として、人類史上最も強力な軍事力をもって開始されたイラク戦争であったが、その結果はかえってアメリカの軍事力への信用をも喪失させ、「終局的危機 terminal crisis」⁽²⁴⁾を早めることになったのである。

第4部は、これまでのアメリカ政府による中国観、政策の批判的検討を行い、さらには中国の経済発展の歴史を遡ることによって、ヨーロッパ的径路とは異なる「市場経済」に基礎を置くアジア的資本主義発展の径路を解明している。冷戦後、東アジア中心の世界市場の形成が現実になってきた中で、政治家による対中国戦略は揺らいできた。アリギはこれらを「無知によって築かれた長城 The Great Wall of Unknowns」⁽²⁵⁾と形容した。一方、歴史学の分野では、東アジア・中国の興隆を資本主義世界システム論の中に位置づけ、解明する試みが近年進められている。アリギも本書において、アジアの経済発展をグローバル・ヒストリーの枠組みで論じた日本人研究者らの業績を引用し、ヨーロッパにおける国民国家の成立以前に、アジアは国家及びその組織をもち、国家間の経済的、文化的交流が存在していたと論じている。⁽²⁶⁾

アリギは、アジアこそが、スミスの非資本主義的市場経済を中心的に発展させてきた地域であるとして、この地域は、ヨーロッパ型の長距離貿易重視、すなわち海外領土獲得のための軍事力拡大に相互依存した資本蓄積追求の道とは異なり、国内市場優先の立場から短距離、周辺国との交易を重視する道を選んできたとする。ヨーロッパ型の発展と東アジア型の発展の相違点は、前者が地理的拡大と絶え間ない国家間戦争を不可避的に伴っていたのに対し、後者は15世紀来の500年間の平和を維持し、スミスの言う「自然な」発展径路としての国内市場の維持成長を優先したことにある。中国中心の朝貢貿易システムによる東アジア海域の交易ネットワークは、18世紀にも発展し、中国は世界最大の市場であり続けた。⁽²⁷⁾しかし、19世紀には、東アジアはヨーロッパ的システムに組み込まれ、東アジアの平和的国際関係は激変した。日本は明治維新により、近代的国民国家化と領土拡大というヨーロッパ的発展径路を選び、日清、

(24) *Adam Smith in Beijing*, pp. 9, 185.

(25) *Adam Smith in Beijing*, p. 302.

(26) *Adam Smith in Beijing*, pp. 314-315.

(27) アリギは、19世紀における、いわゆる「第分岐」については、ポメラantz、フランク、ウォンらの議論の批判的検討を第1部で行った。ここでの彼の関心はアジアの「500年の平和」である。

日露戦争に勝利し、「帝国主義ゲームの一人前 (respectable) の参加者」⁽²⁸⁾となった。しかしながら、アリギによれば、このようなヨーロッパ的發展径路とアジア的發展径路の出会い、アジア的市場経済を破壊したのではなく、アジアにおけるハイブリッド化⁽²⁹⁾を促した。

第2次世界大戦で、日本はアメリカの圧倒的な軍事力と中国の抵抗によって敗北したが、大戦後は、冷戦下の「アメリカ中心の朝貢貿易システム」に組み込まれ、そのことによって、軍事的コストを負担することなく、かえってアジア的経済発展の径路を回復した。日本の経済復興は、東アジアの経済復興と統合をうながした。1970年代以降、アメリカの相対的なヘゲモニーの凋落の中で、東アジアの發展径路が復活してきた。すなわち、中小下請け企業に支えられた東アジアの産業發展、華僑ネットワークによるアジアへの資本流入が「東アジアの奇跡」を先導した。

1980年代以降の鄧小平による中国の改革開放路線は、巨大な中国市場を世界経済の舞台に解き放った。改革は文化大革命期に疲弊していた農村と農業の改革に重点を置くことから着手された。農村の生産性の向上は農村に余剰資本と余剰労働力を生み出した。これらを吸収、利用するための郷鎮企業が設立され、地方の産業と経済發展の原動力となった。特に大都市周辺、沿岸地域の郷鎮企業の發展は目覚しかった。地方経済の發展は農村住民の所得の向上に貢献し、郷鎮企業から資本家階級が創出されることになった。「収奪なしの資本蓄積 Accumulation without Dispossession」⁽³⁰⁾は、このように地方、農村の市場を發展させることによって実現した。また対外開放政策は、周辺及び西洋諸国との貿易、投資を呼び込んだ。第2次世界大戦後アジア諸国に拡大し、資本を蓄積していた華僑ネットワークは、改革開放路線による中国の経済發展の舞台を準備していたと言える。沿岸の経済特別区などの設置により、華僑がエージェントとなり、貿易のみならず外国資本による直接投資、委託生産などがこの地域に集中した。2000年以降の更なる飛躍の土台がこのようにして築かれていたのである。アメリカの外交的軍事的威信の低下、債務国への転落の中で、蓄積されてきた中国の資金と巨大な市場が注目されることになる。アリギによれば、アメリカの「テロとの戦い」の真の勝者は中国である。

このような中国の経済發展は、国家主導による強力な中国の社会改革推進を抜きにはなしえなかった。アリギは、中国の「国富」⁽³¹⁾の指標を、国民の平均余命や識字率の上昇に求め、東アジア以外の開發途上国と比較している。文化大革命までは、中国の国家建設の重点は、政治、思想、文化にあったが、鄧小平は経済に重点を移し、「近代化」に踏み出した。農村の改革から始められたことには大きな意味があるとして、アリギは中国が革命以来の社会主義建設において、中国独自の社会主義理論を適用してきたことを評価している。しかし、国家主導のこの

(28) *Adam Smith in Beijing*, p. 343. この用語は Akira Irie, "Imperialism in East Asia," in James B. Crowley, ed., *Modern East Asia*, New York, 1970, p. 552 からの引用。

(29) *Adam Smith in Beijing*, p. 336. この節の表題は、Incorporation and Hybridization である。アジア経済のしたたかさを表わす。

(30) *Adam Smith in Beijing*, p. 361.

(31) *Adam Smith in Beijing*, pp. 371-372.

ような改革開放の路線が矛盾を孕んでいなかったとは言えない。1990年代の所得格差、農村の不満、汚職、環境破壊、国有企業のレイオフによる労働者の不満などの顕在化の中で、アリギもこれらの問題に注意を払いつつ、中国政府がよりバランスの取れた経済発展に取り組む必要性を強調している⁽³²⁾。

III スミスは北京で健在か？

以上概観してきたように、本書は、近代世界システム論に拠りながら、資本主義の歴史を描きなおした画期的な書物であると言えよう。近年、歴史学の傾向が、一国史に閉じこもるのではなく、トランスナショナルな関係性の歴史、グローバル・ヒストリーの影響の重視へと移ってきた中で、ヨーロッパやアメリカの歴史家の中で、アジア史の見直しが進んでいる。故にアリギが初めてではないとはいえ、本書の伝えるメッセージは強いインパクトを持つ。すなわち、西洋社会に対し、世界経済の未来についてのハンドルを握っているのは、もはや西洋、アメリカではなく、東アジア、中国であることを認識すべきであることを訴え、同時に中国に対しても、環境に配慮し、持続可能な経済発展の道を追求する必要性を強調している。その理論的土台は、西洋と東洋の経済発展の径路 path の違いの確認とハイブリッド化の可能性である。

本書は2007年の出版である。すでにブッシュ政権が進めた新自由主義路線の破綻が露呈し、イラク戦争の泥沼化と世界からの批判が沸騰した時期である。また、中国の経済的躍進が世界の耳目を集めていた。時宜を得た出版であったと言える。しかもアメリカ合衆国の台頭と凋落、中国の100年余りの従属と混迷からの再起と躍進を、グローバル・ヒストリーの中に位置づけ、15世紀にまで遡り、分析した本書の叙述は説得的である。特に、アメリカが1970年代に危機の兆候を示しながら、金融資本主義に特化することで切り抜け、まさにそのことによってさらなる終末的危機に陥っていったという分析は正鵠を得ている。本書出版後の2008年大統領選挙最中のリーマン・ブラザーズの破綻による世界経済への影響（グローバル恐慌）が、象徴的な形でアリギの議論を補完している⁽³³⁾。

アリギは、過去500年間の、西欧資本主義システムにおけるヘゲモニーの移行、すなわち過去のヘゲモニーの衰退と新たなヘゲモニーへの移行において、金融の果たした役割の重要性を指摘した。同時に、彼は、古いヘゲモニーの衰退と新しいヘゲモニーの台頭を推進するモメンタムは、国家ないしは資本間の不均等発展・競争ではなく、むしろ、資本主義世界システム全体の管理能力を、古いヘゲモニー国家が保持し得ない段階にまで、システム自体が拡大することによってであるとした。正にグローバル化そのものが、20世紀アメリカによるヘゲモニー

(32) *Adam Smith in Beijing*, p. 389.

(33) *New Left Review*, 56, March-April 2009 掲載のデイヴィッド・ハーヴェイとアリギの対談は、本書出版後のアメリカでの情勢の変化を踏まえたアリギの理論的發展を知る上で有効である。なお、本書第3部における、アメリカのヘゲモニーに関するアリギの議論は、David Harvey, *The New Imperialism*, New York, 2003 に論拠を求めている。http://www.soc.jhu.edu/people/Arrighi/GA-Interview_with_David_Harvey.pdf (2010/08/30).

の証であり、同時に世界システムの危機に導く径路でもあった。アリギは、このことを経済的側面からのみならず、政治、外交、軍事的側面から全面的な解明を試みたのである。

今日のアメリカによるヘゲモニーの衰退は、単に、ある政権の経済、政治、軍事、外交などの政策の失敗によってもたらされたというよりは、確かにそれを加速したといえるのだが、ヨーロッパ世界システムに従属していたはずの地域、アジア、南米、中東からの異議申し立て、「西洋に対する反乱」が決定的に重要な因子であったことはまちがいない。西洋がヘゲモニーを維持し続けるためには、「南の協力」⁽³⁴⁾を必要とする。しかしながら、中国の台頭とそのアメリカに代わる次世代のヘゲモニー国としての可能性に関する著者の分析は、いくつかの点で、更なる議論ないしは検討が必要である。以下3点について検討する。

第一は中国の「平和的台頭」という問題についてである。中国国務院は、2003年、『白書「中国の平和的発展の道」』の中で、「1970年代末に改革・開放を実施した後、中国は自国の国情と時代の特徴に合った平和的発展の道を成功裏に歩んできた」と自己規定している。アリギはこれを追認しているのだろう。確かに、アリギが論じるように、ヨーロッパが15世紀以来20世紀まで、その資本主義的発展過程の中で、常に国家間の競争と対立（戦争）、覇権抗争を繰り返してきたことと比較すれば、東アジアは比較的平和的な交易を保ってきた地域であった。しかし、19世紀以来、アヘン戦争というイギリスの暴力的侵略を契機に、アジアはヨーロッパ的システムに組み込まれた。さらに、20世紀初頭の帝国間競争とそれに伴う戦争では、アリギも述べるように日本は「一人前の参加者」、列強の一員であった。第2次世界大戦後、冷戦構造の中での東アジア、特に日本の経済発展は、アメリカとの軍事同盟を最大限に利用したものであり、「平和的」には疑問符がつくだろう。この間、中国は、冷戦構造を利用し、ソ連とは相対的自立を保ちつつ、内政と国内市場の整備統合に集中し得た。ヴェトナム戦争後、東アジアでは大きな戦争が起らず、中国は平和の牽引車というより、むしろ、平和の受益者であったといえる。ただし、国内での権力闘争、反政府勢力の弾圧、周辺「自治区」への軍事的介入を見れば、20世紀末の中国を「平和的台頭」国として例外扱いはいできない。

第二に、中国の経済成長を肯定的に捉え、新自由主義路線の採用ではなく、国家による市場と資本のコントロールが功を奏しているとアリギが強調していることについて考えたい。1990年代初頭、社会主義ソ連邦の崩壊ほど劇的ではないにしても、中国は社会主義国家体制の崩壊の危機に瀕していた。中国はこの危機を鄧小平による緩やかな資本主義化、改革開放路線によって切り抜け、政治的には中国共産党の一元支配体制を維持しながら市場経済を導入し、豊富な労働力を活用した労働集約型産業を発展させ、外国資本を呼び込んだ。アリギによれば、このような中国の経済発展は、ヨーロッパ型とアジア型のハイブリッド化によって成し遂げられたのであり、その発展の基礎は毛沢東時代の「収奪なき蓄積」によって築かれていたことになる。この分析に拠ることで、アリギの現代中国の社会問題への認識がいささか甘くなっているのではないか。終章では、中国が新しい指導者の下、環境に配慮した産業振興や都市政策をとりつ

(34) 松田・秋田編、前掲書、326頁。「南の協力」については、*Adam Smith in Beijing*, p. 385 参照。

つある、と希望的観測を述べている。しかしながら、2010年の今日でも、中国における環境破壊、大気・河川汚染の問題、それに伴う自然災害の深刻さは顕著である。国や地方自治体によるきめ細かなインフラ整備がなされていないことのあらわれであると言えよう。また、沿岸都市部と農村地域の社会的、経済的格差の問題、一党独裁政権による官僚主義の横行、官民癒着、腐敗など社会的問題も後を絶たない。同時に、中国がアフリカで行っている土地と資源の買いあさりとも言えるような状況を見れば、アメリカや日本のたどった道を中国が選択したのかという懸念も持つ。⁽³⁵⁾ アリギの言う「方向転換 reorientation」を中国政府が自発的に成し遂げることが出来るかは不透明である

最後に、本書の議論の柱である、経済発展の過程を「アジア型」と「ヨーロッパ型」という二つの「径路」に分類し、比較考察することの有効性について考えてみよう。アリギはそうすることで、資本主義世界システム論における西洋中心の議論に対し、新しい視点を提供した。18世紀までのアジアにおいて、ヨーロッパとは異なる市場経済が発展してきたこと、このことが100年間のアジアの従属的停滞期を乗り越えて、20世紀後半に「東アジアの奇跡」を成し遂げる下地となったとアリギは論じた。議論の流れは理解できるにしても、この議論は以下の点について更なる検討が必要である。すなわち、経済発展過程が「アジア型」、「ヨーロッパ型」の二つのみで説明可能かという点、また、これに関連して、中国の経済発展のルーツを15世紀にまで遡り、現代中国もその遺伝子を最大限生かしていると評価してよいのかという点である。

ある国家またはある地域の経済発展は、二つの類型のみでは説明し難い。また、歴史上のヘゲモニー国家のみが、その時代の典型的な経済発展の道を歩んでいたとすることには疑問がある。21世紀の中国の経済発展には目を見張られるが、それはアリギが称揚するようにハイブリッド化による経済発展であろうか。東アジア的發展径路からの、むしろ「逸脱」によって成し遂げられた「バブル経済」の様相も呈している。現代中国の社会的状況は19世紀アメリカに類似しているという見方もできる。19世紀アメリカは「大陸内の帝國的拡大」を成し遂げたのである。また、ヨーロッパ的径路の内部においても、福祉国家的経済発展を追及してきた北欧諸国の例もある。20世紀末のヨーロッパ連合（EU）の試みについても検討すべきであろう。東アジア型と類別された地域でも、アリギが認めるように、よりミクロに見るならば、日本、中国、韓国は異なる経済発展（衰退）径路をたどっている。それぞれの研究蓄積もある。

おわりに

以上のような検討を要する問題を含むとはいえ、本書の功績は、それらを上回るものである。

(35) 現代中国経済問題については以下を参照。門倉貴史『中国経済の正体』講談社現代新書、2010年、「特集 中国インサイド」『週刊ダイヤモンド』2010年6月19日、および、「土地争奪」『朝日新聞グローブ』第47号、2010年9月6日。

(36) *Adam Smith in Beijing*, p. 389.

指摘した問題点を追求し議論することは、アリギがこの著作を通じて、我々に課してくれた宿題であろう。アリギが与えてくれたのはグローバル・ヒストリーの全体図である。歴史研究は、顕微鏡と望遠鏡を用いて研究対象を仔細に見るだけでは事足りない。俯瞰図が必要である。全体の中の「部分」、有機的な活動体の一部として検討するという作業がなされなければならない。そうしてこそ全体図の修正が可能であろう。その意味でも、アリギが本書を通じて我々に遺した功績と課題は大きい。2008年、アリギは癌と診断され、1年間の闘病の後、2009年6月、アメリカで死亡した。ジョンズ・ホプキンス大学は今も追悼のウェブ・サイトをインターネット上に掲載している⁽³⁷⁾。

(本書は、2009年、大阪大学大学院西洋史学研究室、秋田茂教授のゼミナールでテキストとして採用された。本稿はこのゼミナールの議論に負うところのものである。)

(37) <http://www.soc.jhu.edu/people/Arrighi/> (2010/8/30).